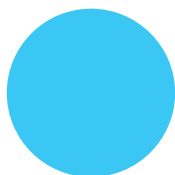


東京海上グループ
サステナビリティ
ブックレット
2019

ともに未来へ



東京海上ホールディングス株式会社

東京海上グループについて

グループの強み

多様な人材がつくる力
 業界をリードしてきた商品開発力
 高度な専門性、バランスの取れた事業ポートフォリオ
 健全な財務基盤

国内損害保険事業

東京海上日動
 日新火災
 イーデザイン損保
 東京海上ミレア少額短期
 東京海上ウエスト少額短期

国内生命保険事業

東京海上日動あんしん生命

海外保険事業

フィラデルフィア・コンソリデイトッド
 デルファイ・フィナンシャル・グループ
 トウキョウ・マリン・エイチシーシー
 トウキョウ・マリン・キルン
 トウキョウ・マリン・アジア 等

金融・一般事業

東京海上アセットマネジメント
 東京海上日動ファシリティーズ
 東京海上日動リスクコンサルティング
 等

<3つのCSR主要テーマ>



安心・安全で、サステナブルな社会を目指して

大切な人の安心・安全を願い、未来に備える。
 自然に感謝し、みんなで森を育む。
 一人ひとりの個性を尊重し、誰もがつながっていく。

そんなサステナブルな社会の実現を目指し
 私たち東京海上グループは、社会の変化をいち早く読み取り
 様々な「いざ」を支えるサービスを提供してきました。

気候変動や人口動態の変化等、世界を取り巻く社会の課題は
 私たちの暮らしから一段と切り離せないものになっています。

より良い社会に向かっていくために、
 誰もが自分の個性を生かしながら行動することが何よりも大切です。
 とともに未来へ。

本冊子を通じて、私たちの日々の事業活動に対する共感の輪が、
 ステークホルダーの皆様一人ひとりに広がっていくことを願っています。

会社概要

名称：東京海上ホールディングス株式会社
 代表者：取締役社長 小宮 暁
 設立日：2002年4月2日
 資本金：1,500億円

2019年7月1日現在

従業員数：40,848人

国内損害保険：20,465人
 国内生命保険：2,240人
 海外保険：15,557人
 金融・一般：2,586人

2019年3月31日現在

目次

CONTENTS

P2-3 安心・安全で、サステナブルな社会を目指して

P6-7 東京海上グループのSDGsの取り組み

安心・安全をお届けする

- 1 一日も早く安心を届けるために P09
- 2 子どもの生きる力を育み、災害に強いまちづくりに貢献 P10-11
- 3 社会の変化を読み取り新しい保険をつくる P12-13

地球を守る

- 4 生命の森を守るマングローブ植林ツアー P15
- 5 20周年を迎えたマングローブ植林プロジェクト P16-17
- 6 Green Gift 地球元気プログラム P18-19

人を支える

- 7 健康経営で社員も企業もすこやかに P21
- 8 視覚以外の全感覚で戦う
ゴールボールを「知る」「見る」「体験する」 P22-23
- 9 広がる、つながる、「共感力」 P24-25

P26 トップメッセージ

P27 付録

東京海上グループの取り組み

- 災害リスク研究と防災啓発
- 交通技術革新を活かした商品・サービス
- 毎日の暮らしを支える商品・サービス

- 事業活動におけるCO₂排出量を削減
- 地球温暖化防止に役立つ商品・サービス
- NPO、NGO等と協働した環境づくり

- 健康・長寿社会に向けた商品・サービス
- 未来を担う世代を育てる
- パラ(障がい者)スポーツを「知る」「見る」「体験する」

これまでも、これからも、 社会課題の解決のために

東京海上グループの前身である東京海上保険会社が日本初の保険会社として1879年に誕生して以来、お客様の信頼をあらゆる活動の原点に置き、お客様や社会の「いざ」を支えてきました。

たとえば、創業後まもなく海外で営業を開始し、日本にまだ1000台ほどしか自動車が走っていない時代に日本初の自動車保険を開発。多くの人命と財貨が失われた関東大震災では、保険金お支払いの対象外であった地震による火災被害に遭ったお客様への見舞金をお支

払いしました。

1996年に保険業法が改正され生損保の相互参入が認められると、ただちに生命保険事業に参入。2002年には、お客様を生涯にわたり生損保両面からお守りする保険商品を開発しました。

このように創業以来、お客様の「いざ」に向き合い、社会課題の解決に取り組んできた東京海上グループにとって、CSRは経営理念の実践そのものです。

次の100年もお客様や社会の「いざ」を支える存在となるよう努めてまいります。



写真は、東京海上保険ロンドン支店のメンバー(1898年頃)

事業活動を支える

社会の変化は、事業活動のリスクにも影響します。企業に新たに生じるリスク・ニーズに対応する新商品・サービスで、円滑な事業活動に貢献します。

- BCP策定支援
- サイバーリスク保険
- 健康経営支援→P21 等



健康・長寿社会をつくる

人生100年時代を見据え、健康で長生きできることを支える商品等を開発し、暮らしの安全を守ります。

- あるく保険
- 認知症あんしんプラン→P13 等



交通安全社会をつくる

自動運転技術等、交通技術の目覚ましい進化にともない、交通にかかわるリスクや利用者のニーズも変化します。これらに先駆けた保険商品やサービスを開発し、交通安全に貢献します。

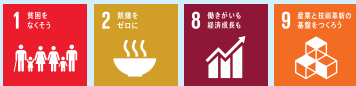
- ドライブエージェント パーソナル →P12-13
- 1日自動車保険(ちょいのり保険)
- 被害者救済費用等補償特約 等



貧困をなくす

保険事業でつちかったノウハウを活かし、インドにおける天候保険やマイクロ・インシュアランス等の商品・サービスを販売。低所得層の保険アクセスの促進や、貧困問題解決に貢献します。

- インドのマイクロ・インシュアランス(天候保険、医療保険、傷害保険) 等



地球にやさしく

お客様に「ご契約のしおり」等を冊子ではなく、ホームページで閲覧いただく方法を選択いただいた場合に、紙資源の使用量削減額の一部で、海外のマングローブ植林活動や国内の環境保護活動をサポートしています。

- Green Giftプロジェクト→P15-19



クリーンエネルギーを活かす

再生可能エネルギー施設の設置と運用にかかわる商品・サービスの提供を進め、気候変動被害の拡大抑止に貢献しています。

- メガソーラー・パッケージ・プログラム
- 地熱発電事業者向け賠償責任保険 等



東京海上グループのSDGsの取り組み

東京海上グループは創業以来、保険事業を通じて蓄積してきたノウハウを活かし、様々な商品・サービスの提供を通じて、SDGs達成への貢献を目指しています。

持続可能な開発目標 (SDGs) とは



2015年に国連で採択され、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットからなる国際目標です。

世界の課題

気候変動	技術革新
生物多様性の喪失	人口増加・少子高齢化

東京海上グループの3つのCSR主要テーマ

安心・安全をお届けする

地球を守る

人を支える

安心・安全で
サステナブルな社会をつくらう

SDGs達成への貢献

東京海上グループのCSR主要テーマの設定

世界の課題



1
被災された
方と
ともに

大阪府北部地震発生時に現地対策本部で行われたミーティングの様子

安心・安全をお届けする

何かに挑戦しようとするとき、
リスクをふまえ前に進めるように、
私たちは保険を通じてお客様に寄り添い、
毎日をサポートします。



お客様の「いざ」を支える

一日も早く 安心を 届けるために

東京海上グループでは
災害の発生時に
一日も早く
安心をお届けするために、
事後の被害の受付に
万全の対策をとっています。

「お客様や社会のあらゆる『いざ』を支える強くやさしい存在でありたい」。これが東京海上グループのすべての活動に共通する思いです。自然災害が発生した際、被害の連絡があったお客様に迅速に対応するのはもちろん、保険金を請求できる可能性が高いお客様に積極的にご案内を行うことも、保険会社としての大切な使命です。

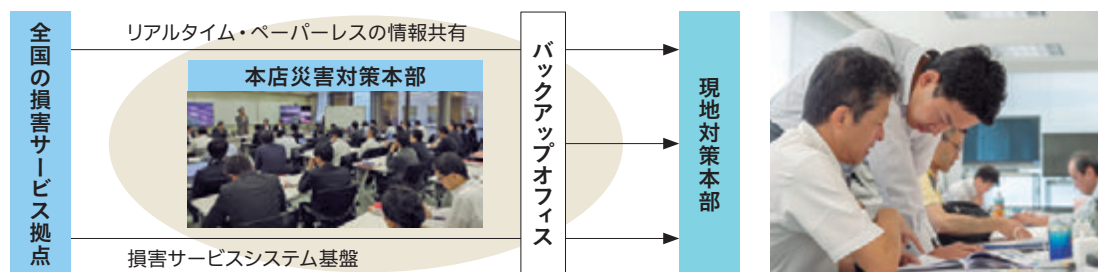
2018年6月に発生した「大阪府北部地震」に際し、東京海上日動は地震発生直後から災害対策本部を設置。お客様に一日でも早く保険金をお届けできるよう、初期対応・各種事務等を集約したバックアップオフィスを設置し、

置し、平時よりも多くの件数に対応できる損害サービス態勢を早期に立ち上げました。また、被害の大きな地域で事故の連絡がないお客様に対しては、お見舞いのご連絡とともに地震保険に加入していただいていることをあらためてご案内し、保険金のお支払い要件や説明資料を送り、事故の場合の窓口もご案内しました。

翌月の「平成30年7月豪雨」の際も、お客様への初期連絡やお支払い業務等を被災していない拠点に分散することで、迅速な初期対応を実現しました。

これからも、お客様に一日でも早く安心をお届けできるよう、改善を進めていきます。

大阪府北部地震における損害サービス態勢



世界の課題

自然災害の多発

技術革新

東京海上グループの取り組み

災害リスク研究と
防災啓発

交通技術革新を
活かした
商品・サービス

毎日の暮らしを支える
商品・サービス



事業活動を通じて、世界のお客様に
「安心・安全をお届けする」



右上／上多度小学校は、雄大な揖斐川と名勝・養老の滝を抱く美しい山々に囲まれています。
左下／東京海上日動 岐阜支店の土山大地(右)と代理店e-プランニング・グループの森田淳吾さん(中)、宮川真紀さん(左)の3人が講師を務めました。



**子どもには、
防災意識を変えていく力が
あると思います。**

(森田さん)

地域の子どもたちとともに、このまちで生きる。

子どもの生きる力を育み、 災害に強いまちづくりに貢献

2012年から始まった東京海上グループの「ぼうさい授業」は社員や保険代理店が講師となり、全国の小学校等をおとずれます。



授業では、地元の話を取り入れて、身近に感じてもらい工夫をしています。

(宮川さん)

養老山地の麓に建ち、濃尾平野を望み、美しい自然に囲まれた岐阜県養老町立上多度小学校。2018年10月にここで、5、6年生に向けた「ぼうさい授業」が行われました。

この授業は、自然災害が頻発する日本で、万一のときに、子どもたちが自分の命を守るように、地震や津波の知識を身に着けるきっかけにしてほしいと、全国の東京海上グループの社員や代理店が講師となつて、小学生および特別支援学校生を対象に開いているものです。

授業は、日本で1日に起こる地震の数や、自分たちの住む岐阜県の火山の数といった身近なクイズから始まりました。正解が発表されるたびに子どもたちからは歓声があがり、話にひきこまれます。

「地震のメカニズムの説明では、理解しやすいように、手作りの模型を用意しました」と話すのは、この日、講師を務めた代理店e-プランニング・グループの森田淳吾さん。地震が起き

たときどのように行動すればよいか、日ごろの備えはどうすればよいかについて、子どもたちと一緒に考えます。

「もしも通学路で地震に遭ったらどうすればいい?」という講師の質問に、子どもたちは「ランドセルで頭を覆って、石垣や塀が倒れてこないところに逃げる」「電柱や電線に近づかない」と元気に答えてくれました。

また、東日本大震災や熊本地震の際の復興支援の体験をした東京海上日動岐阜支店の土山大地の話に、熱心に耳を傾けていました。

授業では、地震や津波の一般的な話に加えて、養老町の地域特性を考えた内容も盛り込まれました。小学校の後ろには養老山地があり、土砂災害が身近なリスク。いざというときに家族と近隣のどの施設に避難すれば良いかを考えました。

東京海上グループは、今後も地域の皆様とともに災害に強い町づくりを目指していきます。



東京海上日動
個人商品業務部
奥村圭亮

先輩たちがつちかってきた
信頼があるからこそ、
前例のないことにも挑戦できます。

私たちの生活を取り巻くリスクは、時代とともに変化しています。そこで東京海上日動は、社会の変化を読み、先回りしてお客様の不安を払拭する新しい保険を次々と登場させています。

奥村「2017年に販売を開始した『ドライブエージェント パーソナル』は、当社オリジナルのドライブレコーダーを通じて、自動事故連絡や事故防止のための情報提供を行う業界初のサービスです」

「前例がないことへのチャレンジでしたので試行錯誤の繰り返しでしたが、発売後、衝撃検知による自動連絡により、事故に遭われたお客様を迅速にお助けできたときは、手応えを感じました」

金坂「今年1月には、認知症患者向けの保険商品『認知症あんしんプラン』を発売しました。認知症の方が行方不明となったときの捜索費用を補償する等、認知症の方とご家族を支えます」

10月には「認知症アシスト付き年金払介護補償」を発売の予定ですがこれは、長期にわたって必要となる介護費用に対する備えや介護離職という社会問題の解決にも貢献する保険です。

金坂「当事者の方々の真のニーズは何か、消費者インタビューを重ねてご意見をうかがいました。その結果、本当に必要な補償をリーズナブルな保険料でお届けできる商品になったと思います」

この他、生活習慣病の発症リスクを自らチェックできるサービス「からだ予測ナビ」も大好評いただいています。

奥村「こうした新しい商品サービスをしてくれるのは、お客様からの信頼を糧にして、当社に若手の社員にも挑戦の機会が与えられ、柔軟な発想を取り入れていく文化があるからだと思っています。今後も時代を先読みし、お客様の声も取り入れながら、社会課題の解決に役立つ商品をつくっていきます」



東京海上日動
個人商品業務部
金坂有太郎



お客様や代理店さん、
ときには自分の家族にも
意見をもらって
商品開発に活かします。

商品開発でお客様を守る

社会の変化を読み取り 新しい保険をつくる

時代とともに変化するお客様の不安に、新しい商品・サービスで応える。そんな“安心の作り手”でありたい。



からだ予測ナビ

年齢や生活習慣等を入力すると、国立がん研究センターの研究成果に基づいた、10年後の生活習慣病発症率予測がわかるWebサービス。東京海上日動の保険加入者以外でも、ホームページから無料で利用可能。

ドライブエージェント パーソナル

自動車に搭載したオリジナルドライブレコーダーが、衝撃を検知すると自動で事故受付センターに連絡。端末で通話も可能です。「危険地点接近警告」等の事故防止支援サービスや、お客様の運転特性をもとにした専用のレポートのご提供も。2018年度末累計契約件数は22万台超。



Drive Agent
Personal





4

豊かな自然と
ともに



地球を守る

地球環境問題には、継続的な取り組みが必要です。
現在から未来へ。
私たちが住む地球環境が少しでも良い場所になるように活動を続けていきます。

社員や代理店とその家族が体験

生命の森を守る マングローブ 植林ツアー

2018年9月ベトナム北部・クアンニン省。広大な干潟の中で、作業に取り組む人々の声が聞こえてきます。現地の人々と東京海上グループの国内外の社員、代理店とその家族総勢45人が協働で、ヤエヤマヒルギの苗を植えているのです。マングローブは「海の森」と呼ばれ、アジアやアフリカ、南アメリカ等の熱帯・亜熱帯地方で、海岸線や河口付近等の汽水域（海水と淡水が混じりあう場所）に生い茂る植物群の総称です。地球温暖化の主要因とされる二酸化炭素（CO₂）を吸収し多く蓄えることで地球温暖化の抑制に役立つと言われていま

す。また、高波や津波、海岸浸食、洪水等の自然災害から人々の生活や生態系を守る「みどりの防波堤」の役割を果たします。東京海上グループは、「地球の未来にける保険」として、主に東南アジアにおいて植林NGO等とともに、1999年からマングローブ植林を行っており、これまでの植林面積は、10,930ヘクタールになります。泥に力仕事です。それでも、現地の皆様と一緒に1本1本大切に植えた苗が、数年後にはこの干潟を森にして、豊かな生態系を育てていることを願い、植林を続けていきます。

毎年開催される植林ツアーも19回目を迎えました。東南アジア各地で育ち、現地の人々の生活に恵みをもたらす「地球の未来にける保険」はこれからも続いていきます。



世界の課題

気候変動

生物多様性の喪失

東京海上グループの取り組み

事業活動におけるCO₂排出量の削減

地球温暖化防止に役立つ商品・サービス

NPO、NGO等と協働したより良い環境づくり



「サステナブルな地球環境への貢献」

100年先の未来への贈り物



20周年を迎えた マングローブ植林プロジェクト

1999年のプロジェクト開始から20年が経過し、「生命のゆりかご」、マングローブの森は大きく広がっています。

東京海上グループのマングローブ植林プロジェクトは、創立120周年記念事業の一環として、「環境に関することと長く続けられることしたい」という社員の声をもとにスタートしました。

マングローブの生態系には、地球温暖化防止や生物多様性の保全、地域の経済・社会への貢献といった効果があるといわれています。三菱総合研究所の調査の結果、植林を開始した1999年4月から2018年3月末までの19年で生み出された経済価値は、累計1185.5億円に達しているという試算結果が得られました。その価値は、20年後の2038年には累計3912億円になると予測されています。

経済価値に加え、植林地域と周辺に暮らす約141万人の人々に影響を与え、地域の人々の暮らしの向上や防災・減災等の便益も生み出されています。

東京海上グループは、様々な恵みをもたらすマングローブを守り、育て、広げる「地球の未来にかけける保険」と位置づけ、植林プロジェクトを100年間継続することを目指しています。

マングローブ植林が地域社会にもたらした影響

約 **125** 万トン

マングローブとその土壌が約125万トンの二酸化炭素を蓄積することで、世界中の人々が利益を享受しています。

約 **141** 万人 植林した地域とその周辺に居住する人

約 **14** 万人 マングローブでの漁業を主たる収入や雇用の源泉としている人

約 **30** 万人 マングローブ漁業に関連した漁業以外の生産活動で雇用されている人

約 **60** 万人 マングローブでの漁業に関連した漁具の制作、造船や保守等の付随的な職業に従事する人

約 **194** 万人 マングローブによって、暴風雨、高潮、浸食、塩水の浸入、水質汚染等から保護されている人

マングローブ植林に関する取り組み



マングローブ植林によって生み出された経済価値

2038年の推定
累計約 **1185.5** 億円 ▶ 累計約 **3912** 億円

マングローブ生産物の収穫
マングローブから魚介類や木材、伝統薬等の生産物が得られるようになりました。
約 **142.5** 億円 ▶ 約 **506.5** 億円

現場外の漁業生産性の向上
マングローブの近海や沖合の漁業生産高の向上等に良い影響をもたらしました。
約 **354.8** 億円 ▶ 約 **1080.5** 億円

海岸線の安定化と浸食防止
海岸線の浸食等を防止する役割を果たしました。
約 **253.7** 億円 ▶ 約 **911.9** 億円

極端な気象からの避難所機能(被害軽減)
自然災害の影響からの避難所として機能しました。
約 **126** 億円 ▶ 約 **426.4** 億円

水質調整
家庭用水等の水源の汚染を防止する役割を果たしました。
約 **297** 億円 ▶ 約 **965.7** 億円

炭素隔離(気候変動の緩和)
マングローブの森が温室効果ガスを吸収する等をし、気候変動の緩和に重要な役割を果たしました。
約 **11.3** 億円 ▶ 約 **20.7** 億円

※上記はすべて累計の経済価値



原料は園内の水田で収穫された無農薬米。西谷地区の人々がボランティアスタッフとなって準備をします。初めて餅つきをする子どもも多く、いきいきとした表情でお餅をつき、丸めます。

TANI」では、田植えから収穫、お餅にするまでを学ぶことができます。

当日、用意された餅米約80kgも農舎の目の前に広がる田んぼで春から育てて、収穫したものです。朝早くから、地域の皆さんが薪を使ったかまどで蒸しあげ、うれしそうに参加者の到着を待ちます。

開会挨拶がすむと、スタッフのサポートのもと、子どもたちとその家族は、餅をついて、丸めて、醤油や餡等、好みの味付けでおいしく食べます。

お餅を食べ終わり、お腹いっぱいになると、子どもたちは、周囲の林やあぜ道を自由に走り回ります。そんな様子を大人たちは、周囲の景色とともに、ゆっくりと見守ります。子どもたちは楽しく遊ぶことで、里山の自然の大切さを、実感を伴って理解できるのです。

この日の参加者は、兵庫県を中心として、関西一円から集まりました。共働きの多い子育て世代には、親子で楽しむ貴重な機会になっています。一方、地域の皆さんにとっては、自らの場の良さを見直し、絆を深める場になっていると言います。里山に笑顔があふれました。

兵庫県宝塚市北部の西谷地区は、豊かな自然が広がる農業地域です。一帯は平成20年に『宝塚西谷の森公園』として整備され、近郊の人々にのどかな里山風景を提供しています。

2018年12月、園内の農舎で餅つき大会が行われました。当地の保全に取り組むNPO「宝塚NISITANI」が多くの人に農村文化に触れてほしいと企画。地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）と東京海上日動関西公務金融部が協力しました。「宝塚NISITANI」

環境イベントを通して持続可能な社会をつくる



Green Gift 地球元気プログラム

兵庫県の里山で開かれた餅つき大会に
たくさんの親子が訪れ、農村の恵みを楽しみました。

様々な組織の皆様の協働で成功しました！



代理店

餅つきを通じて、西谷の農業文化を子どもたちと一緒に体験しました。これからも環境を守るお手伝いができたらうれしいです。

長尾めぐみさん
東京海上日動代理店
リアン



地域のNPO

皆さんに楽しんでもらえてうれしいです。今後も西谷の農村が地域の皆さんの交流の場となるように努めます。

井上浩成さん(左)
特定非営利活動法人
宝塚NISITANI・前理事長
中村正文さん(右) 現理事長



東京海上日動社員

地域の皆様と直接交流できる、得難い経験。地域の活性化に貢献していると、やりがいを感じます。

松本直幸
東京海上日動
関西公務金融部



NPO

イベントの目的は、西谷の豊かな自然や文化に触れ、環境を守る大切さを知ってもらうこと。体験を通じて地域を元気にする大きな一歩になりました。

村尾幸太さん
地球環境パートナーシッププラザ
(GEOC)



7

働く人たちと
ともに

人を支える

経済・社会の進展にともない、障がいのある人や高齢者等が安心して暮らせる社会づくりが求められています。私たちは、様々な人々がそれぞれの個性を発揮して活躍できる社会を目指して取り組みを進めています。



持続可能な企業の成長をサポート

健康経営で 社員も企業も すこやかに

自らも健康経営を重要テーマとしている東京海上グループでは、お客様の取り組みも支援しています。

「健康診断や診療データ等を分析し、現状を見える化して課題を見つけ、その対策や目標管理の提案をします」と話すのは、東京海上日動リスクコンサルティング高橋和子。彼女が所属するチームは、企業が従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する、近年話題の「健康経営」に取り組むためのサポートを専門で行っています。

その業務は幅広く、顧客企業の従業員に生活習慣病予防やがん検診受診の重要性等を伝える教育コンテンツの作成や社内外に健康経営をPRするブックレットの企画等も行います。

「ご依頼いただいた当初は、何から手をつけたら良いかわからない状態だったお客様が、3年ほど経つとご自身で立てた目標を追い、次の展開を考えていらつしやる。お客様の成長をサポートできるポジティブな仕事です」と、業務に携わる喜びを語ります。

そんな高橋から健康経営に取り組む企業と従業員の方へのメッセージです。「従業員が健康であればやる気はアップし、良いアイデアが浮かび、いきいきと働けるので生産性も上がります。ご自身のためにも健康経営の取り組みに積極的に参加してみてください」

働く一人ひとりの健康が
企業の元気の源です



高橋和子
東京海上日動リスクコンサルティング
ソリューション創造本部

東京海上ホールディングスが 「健康経営銘柄2019」に選定



従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業を、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に、東京海上ホールディングスは、4年連続で選定されました。

世界の課題

人口増加・少子高齢化

多様性の包摂性

東京海上グループの取り組み

健康・長寿社会に向けた
商品・サービス

未来を担う
世代を育てる

パラ(障がい者)
スポーツを
「知る」「見る」「体験する」



地域社会を支え、
「インクルーシブな社会をつくる」

パラ(障がい者)スポーツを通じて、共生社会づくりに貢献する

視覚以外の全感覚で戦う ゴールボールを 「知る」「見る」「体験する」

すべての人がいきいきと活躍できる社会を築くために、
東京海上グループは障がい者スポーツ支援に取り組んでいます。

東京海上グループは、年齢、性別、障がいにかかわらず、誰もが活躍できる共生社会の実現を目指しています。

中でも障がい者スポーツ支援は重要なテーマのひとつ。公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会（JPSA）への協賛を行う等、パラ(障がい者)スポーツを支援しています。

その活動は「知る」「見る」「体験する」の3つの取り組みからなります。「知る」活動は、スポーツボランティア研修やパラリンピアンを招いた講演会受講、「見る」は競技観戦、「体験する」は体験会等のイベントへの参加や大会ボランティアです。

こうした活動のひとつ、「天皇陛下御在位三十年記念2019 ジャパンパラゴールボール競技大会」が、2月に千葉ポートアリーナでありました。ゴールボールは、視覚障がいのある選手が目隠しをつけて、鈴の入ったボールを投げ合う対戦競技です。相手のわずかな動きやボールの気配から状況を読み取り、



上/東京海上グループの役員・社員とその家族が応援に詰めかけ、ブレイクタイムに熱い声援を送りました。下/表彰式で荘厳な生演奏で会場を盛り上げた東京海上フィルハーモニックオーケストラのメンバーたち。

視聴覚障がい者にも
スポーツの
楽しさを!



Kyouchi
Ichikawa

市川喬一ヘッドコーチは、自身も選手でした。「いつも『支援企業へ僕らができる恩返しはなんだろう』とチーム内で話しています。ゴールボールは言葉のつながりが大切な競技。企業のコミュニケーションが深まるお手伝いができないかと考えています」と語ります。

「視覚障がいのある人にスポーツをする喜びを与えたい。一般の方にもパラ(障がい者)スポーツの醍醐味をもっとお伝えしたいので、2020年に向けてベストを尽くし、その先も見据えて強化します」

表彰式の
生演奏に
感激!



Rie
Urata

守護神としてチームをリードしてきた浦田理恵選手は、ロンドンパラリンピックで日本女子チームが金メダルを獲得した際にも活躍しました。競技の魅力は「視覚以外の感覚で情報を得て、自由にプレーできる点」だそうです。

「東京海上グループの支援は、一緒に競技を盛り上げようとしてくださることを感じます。たとえば、表彰式での生演奏は、聴覚に敏感な私たちには何よりの贈り物」と語ってくれました。

全身を使って自陣を守ります。

女子世界ランキング4位(2018年12月末現在)の日本をはじめ、ブラジル、トルコ、アメリカが出場した大会には、東京海上グループの役員・社員とその家族が観戦に駆けつけ、ルールに沿った声援で会場を盛り上げました。また、試合の合間の体験会に参加した社員は、視覚以外の感覚を使って行うゴールボールを新鮮に捉えたようです。

東京海上グループは、今後も「知る」「見る」「体験する」を通じて、障がい者スポーツを支援していきます。



スポーツの感動を
皆で味わいました

試合の行方を見守る、東京海上日動千葉自動車営業部の五林由香子。所属する支店は、代理店とともにシッティングバレーボールチーム支援に関わり、パラスポーツを盛り上げています。

「感覚で行うパラスポーツの難しさと選手のすごさを痛感。試合がさらに面白くなった」そうです。



高齢者を支えるこんな取り組みも

東京海上グループ社員の「認知症サポーター」5000人突破!

もし、自分の周りに認知症の方がいらしたら、どのように接したらいいでしょうか?

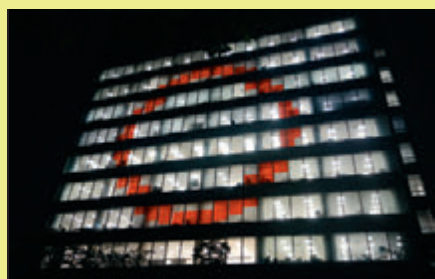
そのような場合、認知症についての正しい知識があれば、少しでもご本人やご家族をサポートできるかもしれません。東京海上グループは、2011年度から社員に対して、「認知症サポーター養成講座」の受講を推進。全国各地の拠点で約180回の講座を開催してきました。講座では、専門の研修を受けた社員(キャラバン・メイト)が講師となり、約1時間半、DVD視聴や講習、ロールプレイングといったメニューを行います。

この結果、2018年9月21日の世界アルツハイマーデーには、グループ全体で、「認知症サポーター」の社員数が5000人を突破。

これからも、認知症サポーターのしるしであるブレスレット「オレンジリング」を持つ社員を増やし、共生の輪を広げていきます。

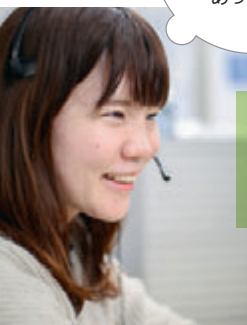


受講者からは、「認知症の方の気持ちになってみると、世界の見え方が違うことに気付いた」といった声が聞かれました。



サポーター5000人達成を記念し、東京海上日動三番町ビルでは、認知症支援のイメージカラーのオレンジ色でビルをライトアップしました。

ロードサービスの依頼等に対応する東京海上アシスタンスのコールセンター。



東京海上アシスタンス
東京支店
大坪芽依

「これから病院」等、ふとした言葉から先方の状況がわかることがあります。そうした情報は共感する気持ちがあってこそ初めて得られるのだと思います。

話し、ご様子や気付いたことを社会福祉協議会に報告しています。この取り組みは、私たちが電話をかけるだけでなく、ご利用者の皆様にかかわる区の担当者等、様々な方との連携がとても重要です」
吉田「相手に寄り添った対応が必要なのは、本業のロードサービスでも「定期電話」でも同じです。ただ、普段の仕事では、事故に遭われたお客様とお話するので、ご理解いただきやすい順序を考えていますが、この活動では、ご高齢の方の普段の様子をうかがうもので、業務経験を活かしながらも、利用者の方を思いやる気持ちを持つことが大切だと感じています」
電話では、「毎日一人で寂しい」「今日初めて誰かと話した」

という声を聞くこともあり、そのたびに活動に大きな意義を感じると、全員は口を揃えます。これからも、本業とともに電話対応力を生かして、社会の役に立つ活動を続けていきます。

自然なコミュニケーションを心掛けています。「あなたのおばあさまはお元気?」と気遣っていただくこともあり、心を開いていただけるのは大きな喜びです。

東京海上アシスタンス
東京支店
吉田菜未

高齢者安否確認サービス、認知症サポーター養成

広がる、つながる、「共感力」

東京海上アシスタンスは、ロードサービスをご提供するコールセンター業務を行っています。東京支店では、業務でつちかった電話対応力を活かして、地元・品川で高齢者見守り活動を行っています。

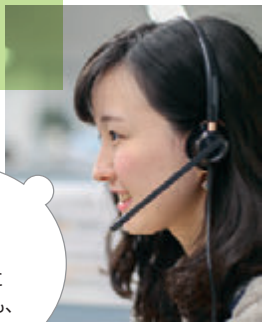


仕事で活かしている電話対応力を、地域の皆様のためにも役立てています

東京海上アシスタンス
東京支店
山口優花

一人暮らしの高齢者の孤独死が社会課題となっている現在、東京海上アシスタンス東京支店は、東京都品川区や社会福祉協議会と連携して、一人暮らしの高齢者に定期的に電話をして安否を確認する「定期電話」活動を行っています。
山口「地元、品川のためにできることはないかと模索する中で、この取り組みを知りました。電話対応力が生かせる活動ですので、コールセンターでの対応を本業としている私たちがお役に立てるのではないかと思います、始めました」
大坪「月に1回、サービス利用者のお宅に電話をします。5〜10分、人によっては20分程度会

以前から、地域の方と協力することが大事だと思っていました。地元・品川の皆様のお役に立てていると感じられるのも、この取り組みの醍醐味です。



社会課題を解決する「強くやさしい」 “Good Company”に

東京海上グループは、2019年8月に創業140周年を迎えます。

私たちはこれまで、「お客様や社会の『いざ』を支える」努力を積み重ねてきました。その努力は、「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」大きな力となり、当社グループを動かしています。

近年、気候変動や自然災害の大規模化、人口動態変化や格差の拡大等により、社会が驚くほどの勢いで変化しています。私たちは、社会の変化を見据え、創業以来変わらず、お客様や社会のお役に立つことを模索してきました。そして、最近では、「持続可能な開発目標（SDGs）」達成への貢献も視野に入れなが

ら、これからもお客様や社会の「いざ」を支える「強くやさしい」存在であり続けたいと思います。

保険はPeople's Businessといわれ、東京海上グループには、世界に国籍、性別、宗教、年齢、価値観等が異なる約4万人の社員がいます。この多様な人材が、地域の皆様とともに社会の課題と向き合うことが、その解決に向けた大きな第一歩であると思います。

変わりゆく時代の中でも、変わらない安心をお届けするために、私たちは、常世の中の課題に向き合い、お客様や地域の皆様から選ばれる“Good Company”になるための挑戦を続けてまいります。



東京海上ホールディングス株式会社
取締役社長グループCEO

小宮 暁

付録(防災クリアファイル)

※防災クリアファイルは紙媒体のみの付録となります。



災害への備えを見直そう

水害や土砂災害への備えは、一度で終わるものではありません。繰り返し見直し、家族とも話し合いを重ねてほしいという思いを込めて防災のポイントをクリアファイルにまとめました。

健康保険証やパスポートのコピー等を入れて、防災グッズと一緒にご利用ください。

※防災クリアファイルは日本国内の「ぼうさい授業」(P.10~11)で、児童生徒の皆様に配布しております。

東京海上ホールディングス公式サイト CSRページのご案内

東京海上ホールディングス CSR

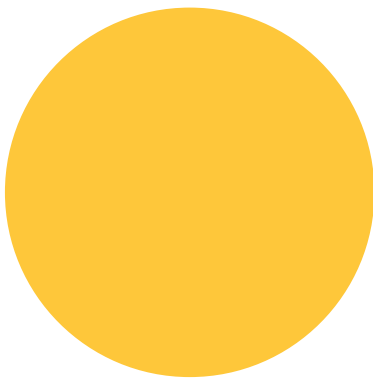
検索

本ブックレットはPDF版も配布しています。また、「サステナビリティレポート」には、より詳しい情報・データや各ステークホルダーに対する取り組み等を掲載しています。ぜひ、アクセスしてご覧ください。

<http://www.tokiomarinehd.com/csr/>



東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内1-2-1
東京海上日動ビル新館
TEL 03-6212-3333 (代)



家族で話し合っておくべきポイント

●避難方法・避難場所を確認しておきましょう。

・あらかじめ、各自「緊急連絡カード（名前・住所・連絡先）」を携帯しましょう。

・持病の情報や服用薬の情報も持っておきましょう。

・避難用に防災グッズをそろえておきましょう。

・ハザードマップを見て実際に避難路を歩いて確認しましょう。

・簡易な水のうの作り方を確認しておきましょう。
（2重のポリ袋に水を半分程度まで入れきつくしぱります。）

・緊急時には「遠方の親戚・知人に連絡すること」などを決めておきましょう。

・（家族が一緒にいる場合）いざという時の役割分担を話し合っておきましょう。

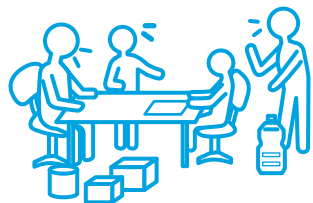
・家族それぞれが自分の安全確保を優先させることを約束しておきましょう。

●自宅や職場の近くで水害で危険な場所はどこですか。

●自宅や通勤・通学経路での「避難場所」と「避難所」はどこですか。

●自宅や職場はハザードマップ上でどの地域に入っていますか。

家族で相談して、日常備蓄品や簡易トイレなどを準備しておこう。



監修：東北大学 災害科学国際研究所
地震津波リスク評価（東京海上日動） 寄附研究部門



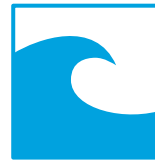
東京海上日動



2019年2月作成

防災のポイント（水害・土砂災害編）

水による災害を知ろう



津波・高潮



洪水・内水氾濫



土石流



崖崩れ・地滑り

災害にそなえよう

「ハザードマップ」を正しく理解しよう

- 自宅や学校、職場の危険を知る。
- 避難所や避難場所、医療機関の場所を知る。



国土交通省や自治体などのウェブサイトやハザードマップを確認する。



防災グッズをそろえておこう



非常食【3日分】



ティッシュペーパー
トイレトペーパー



飲料水



携帯ラジオ



下着・靴下



予備の乾電池



大小各種ポリ袋

災害情報を確認しよう。

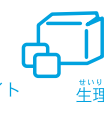


テレビやラジオ、気象・防災サイトから

ソーラー手回し充電ライト



【携帯充電器付き】



生理用品

正しい情報を入手し、タイミングよく避難できるようにしよう。

早めに避難しよう

災害のおそれ	重大な災害のおそれ	重大な災害のおそれが著しく大きい
大雨 大雨注意報	大雨警報 記録的短時間大雨情報	特別警報
洪水 洪水注意報 氾濫注意報	洪水警報 氾濫警戒・危険情報	洪水警報 氾濫発生情報
土砂災害	土砂災害警戒警報、土砂災害警戒判定メッシュ情報	
自治体	避難準備・高齢者等避難開始 避難勧告	避難指示（緊急）

河川域、低地、地下室にいる場合は、すぐに避難しよう。自動車は早めに高いところに移動させよう。



× 川は見に行かないこと！

簡易な水のうを作り、家の出入り口や排水口に置こう。



ヘルプマーク



障害者国際シンボルマーク

マタニティマーク



マタニティマーク

とくに、高齢者や小さな子ども等、お手伝いが必要な人とその家族は余裕をもって避難しよう。